⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成27年３月31日まで
⑸　その他　本業務は、提出された参加表明書、業務提案書及び見積書を審査した結果、業務提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）（政府調達協定対象）の対象業務である。
２　参加資格
⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。
⑵　東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県内のいずれかに本社、支社もしくは営業所等の拠点を有し、急な打合せを要する案件が発生した場合、翌営業日までに当社における打合せに出席することができること。
⑶　業務実績に関する条件　当該業務に参加を希望する者は、以下に示す同種業務または類似業務について、平成16年度以降に完了した契約金額２千万円以上の業務において、１件以上の実績を有さなければならない。
同種業務　首都高速道路㈱、東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、阪神高速道路㈱、本州四国連絡高速道路㈱、名古屋高速道路公社、福岡北九州高速道路公社又は広島高速道路公社に関わる広報業務（開通、工事通行止め、ＥＴＣ利用促進等）
類似業務　道路、鉄道等公共交通に関わる広報業務（開通、工事通行止め、利用促進等）
３　業務提案書の評価　以下の項目を評価する。
⑴　業務提案書
①　業務実績
②　業務実施体制
③　アイデア及び戦略
⑵　ヒアリングによる評価
①　提案内容
②　取り組み姿勢
③　コミュニケーション力
４　手続等
⑴　担当部署　首都高速道路株式会社　東京建設局　総務・経理課　〒141―0032 東京都品川区大崎１－６－３　ＴＥＬ03―5434―7835
⑵　業務提案書作成要領及び現場説明書の交付期間、場所及び方法
①　交付期間　平成26年２月17日（月）から平成26年３月３日（月）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後３時まで。（正午から午後１時までの時間を除いた時間）
②　場所　上記⑴に同じ。
③　方法　無償にて直接交付する。
⑶　説明会の開催日時及び場所　平成26年２月20日（木）午前10時　首都高速道路株式会社東京建設局　101会議室（出席を希望する者は出席予定者を平成26年２月19日（水）午後３時までに上記⑴の担当部署に連絡すること。また、説明会当日前にあらかじめ上記⑵の交付を受けている者は、それを持参すること。）
⑷　参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　平成26年３月12日（水）午後３時まで。
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。）による。
⑸　上記２の参加資格を確認し、平成26年３月20日（木）にその結果を書面にて通知する。
⑹　業務提案書及び見積書の提出期間、提出場所及び提出方法　業務提案書及び見積書の提出要請を受けた者のみ、提出できるものとする。
①　提出期間
業務提案書　平成26年３月20日（木）から平成26年４月３日（木）までの毎日、午前10時から午後３時まで。（正午から午後１時までの時間を除く）
見積書　平成26年３月20日（木）から平成26年４月９日（水）までの毎日、午前10時から午後３時まで。（正午から午後１時までの時間を除く）
※見積書の郵送については、平成26年４月８日（火）必着とする。
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　業務提案書については、持参による。見積書については、持参又は郵送（書留郵便に限る。）による。
⑺　見積書開封の日時及び場所　上記⑸の書面にて通知する。
５　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約書の作成要否　要
⑶　関連情報を入手するための照会窓口は上記４⑴に同じ。
⑷　支払方法　完納払
⑸　業務提案書のヒアリングを行う。
⑹　詳細は業務提案書作成要領による。
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Subject matter of the contract : Public Relations for the Opening of Central Circular Shinagawa Route and Oji-Minami Entrance／Exit.
⑶　Time-limit to express interests : 3 : 00 p.m. March 12, 2014
⑷　Time-limit for the submission of proposals : 3 : 00 p.m. April 3, 2014
⑸　Time-limit for the submission of cost estimates : 3 : 00 p.m. April 9, 2014
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for the notice : General Affairs and Accounting Section, Tokyo Construction Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 1―6―3 Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo 141―0032 TEL 03―5434―7835

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成 26 年２月 17 日
国立大学法人愛媛大学長　柳澤　康信
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　38
○第６号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量　高線量率腔内照射装置システム　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　平成26年度10月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
①本高線量率腔内照射装置システムを用いて、画像誘導小線源治療ＩＧＢＴ（Image Guided Brachytherapy）による高品質な治療を行う予定であるため、正確かつ高精度な治療計画と治療の実施が行えるシステムであること。②本高線量率腔内照射装置システムの品質保証、品質管理を行うための周辺機器一式を含むこと。③ＩＧＢＴを実施するにあたり、コンピューター断層撮影装置、およびX線透視撮影装置を含むこと。④放射線情報システム、その他周辺機器とのネットワーク接続が行えること。
２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成26年４月４日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒791―0295 東温市志津川　国立大学法人愛媛大学医学部経営管理課調達第二チーム　宇都宮　隆　電話089―960―5214
３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成26年２月17日から平成26年４月４日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　平成26年２月26日17時30分
⑵　開催場所　国立大学法人愛媛大学医学部会議室
５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。